

2016年中国民营企业上位500社ランキング

～量より質の向上が期待される

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス2

2016年中国民营企业上位500社ランキング～量より質の向上が期待される.....2

- 民营企业の業界連合である中華全国工商业联合会は、1998年以降、全国32地域における工商联合会分会や商会などを通じ、年間売上高が5億元以上の民营企业(私営企業、非公有制経済がマジョリティを取得する有限責任会社と株式会社)を対象に経営状況や企業管理などについて調査を実施し、企業の年間売上高に応じて、「中国民营企业上位500社ランキング」、「中国民营企业製造業企業上位500社ランキング」、「中国民营企业サービス業企業上位100社ランキング」を公表している。このほど8月25日に、「2016年中国民营企业上位500社調査分析報告」が発表された。
- 民間投資の伸び率が鈍化する中、民营企业の経営動向や新たな業界への参入が注目されている。民营企业上位500社は発展戦略、経営管理、コーポレート・ガバナンス、技術革新などにおいて顕著な向上が見られ、社会貢献も継続的に拡大している。一方、中国経済の減速や国内の人件費、土地などのコスト上昇および資金調達難により、大手民营企业の海外進出が加速しており、技術開発や自主品牌立ち上げなどへの投資が増加するなど、「新常态」の下、企業の構造転換が進められている模様である。

君合の中国法コラム.....10

「中華人民共和国消費者權益保護法実施条例(意見募集稿)」において個人情報保護に関する規定を更に明確化.....10

- 2016年8月5日に、国家工商行政管理総局は「中華人民共和国消費者權益保護法実施条例(意見募集稿)」(以下「意見募集稿」という)を公布し、パブリックコメントを求めた。意見募集稿は、2014年に修正した「消費者權益保護法」(以下「消保法」という)をベースに、「消保法」の関連規定を更に詳細に規定している。

BTMUの中国調査レポート(2016年8～9月).....12

メインピックス

2016年中国民营企业上位500社ランキング～量より質の向上が期待される

民营企业の業界連合である中華全国工商業聯合会(以下、「全国工商聯」という)は、1998年以降、全国32地域における工商聯合会分会や商会などを通じ、年間売上高が5億元以上の民营企业(私営企業、非公有制經濟がマジョリティを取得する有限責任会社と株式会社)を対象に経営状況や企業管理などについて調査を実施し、企業の年間売上高に応じて、「中国民营企业上位500社ランキング」、「中国民营企业製造業企業上位500社ランキング」、「中国民营企业サービス業企業上位100社ランキング」を公表している。ただし、報告の提出がない企業は、ランキングされないため、EC最大手のアリババなど大手民营企业の一部はランクインしていない。

8月25日、全国工商聯は大手民营企业の2015年度における経営状況をまとめ、「2016年中国民营企业上位500社調査分析報告」(以下、「分析報告」という)として発表した。今回の調査は、調査開始以降、18回目となる。本稿では、全国工商聯の機関紙である「中華工商時報」に公表された「分析報告」の要約などに基づき、2015年度の民营企业の状況を概観してみたい。

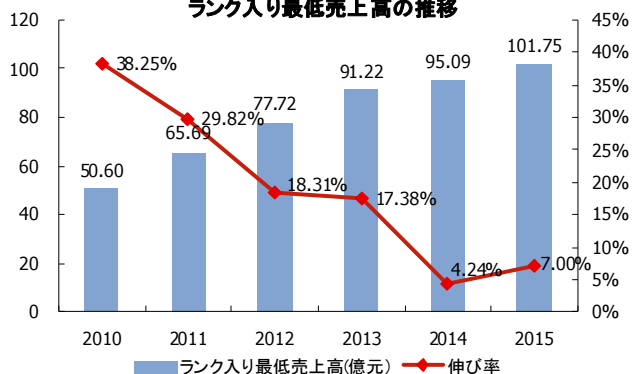
I. 民营企业上位500社の経営状況

民間投資の伸び率が鈍化する中、民营企业の経営動向や新たな業界への参入が注目されている。民营企业上位500社は発展戦略、経営管理、コーポレート・ガバナンス、技術革新などにおいて顕著な向上が見られ、社会貢献も継続的に拡大している。一方、中国經濟の減速や国内の人件費、土地などのコスト上昇および資金調達難により、大手民营企业の海外進出が加速しており、技術開発や自主ブランド立ち上げなどへの投資が増加するなど、「新常态」の下、企業の構造転換が進められている模様である。

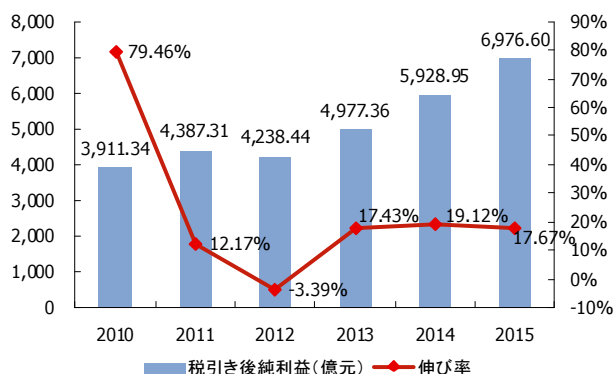
ランク入りの基準は「売上高100億元突破」

2016年の中国民营企业上位500社ランキングでは、2015年における売上高が101億7,500萬元以上の民营企业が入り、ランク入りするための最低売上高は前年(95億900萬元)より6億6,600萬元高くなり、初めて100億元を突破した(図表1)。なお、民营企业サービス業上位100社の最低売上高は124億3,700萬元と前年(116億8,800萬元)より7億4,900萬元増加したが、民营企业製造業企業上位500社の最低売上高は45億2,000萬元と前年(46億6,700萬元)より1億4,700萬元の減少しており、近年の製造業とサービス業の発展傾向にも適合するものである。また、2015年、中国民营企业上位500社のうち、12社がフォーチュン誌の世界トップ500企業にランキングされ、昨年より5社増加した。

【図表1】2010-2015年における
民营企业上位500社の
ランク入り最低売上高の推移



【図表5】2010-2015年民营企业上位500社の
税引き後純利益の推移



(出所) 中華全国工商業聯合会のデータを基に当行中国調査室作成

【図表2】2016年中国民营企业上位500社のトップ10

順位	企業名	所在地	所属業種	売上高 (万元)
1	華為投資控股有限公司	広東省	コンピューター、通信・電子機器製造業	39,500,900
2	蘇寧控股集团	江蘇省	小売業	35,028,812
3	山東魏橋創業集团有限公司	山東省	非鉄金属製錬・圧延加工業	33,323,772
4	聯想控股股份有限公司	北京市	コンピューター、通信・電子機器製造業	30,982,614
5	正威国際集团有限公司	広東省	非鉄金属製錬・圧延加工業	30,036,385
6	大連万達集团股份有限公司	遼寧省	不動産業	29,016,000
7	中国華信能源有限公司	上海市	卸売業	26,315,060
8	恒力集团有限公司	江蘇省	化学原料・化学製品製造業	21,207,961
9	江蘇沙鋼集团有限公司	江蘇省	鉄金属製錬・圧延加工業	20,584,340
10	万科企業股份有限公司	広東省	不動産業	19,554,913

【図表3】2016年中国民营企业製造業上位500社のトップ10

順位	企業名	所在地	所属業種	売上高 (万元)
1	華為投資控股有限公司	広東省	コンピューター、通信・電子機器製造業	39,500,900
2	山東魏橋創業集团有限公司	山東省	非鉄金属製錬・圧延加工業	33,323,772
3	聯想控股股份有限公司	北京市	コンピューター、通信・電子機器製造業	30,982,614
4	正威国際集团有限公司	広東省	非鉄金属製錬・圧延加工業	30,036,385
5	恒力集团有限公司	江蘇省	化学原料と化学製品製造業	21,207,961
6	江蘇沙鋼集团有限公司	江蘇省	鉄金属製錬・圧延加工業	20,584,340
7	浙江吉利控股集团有限公司	浙江省	自動車製造業	16,530,399
8	海亮集团有限公司	浙江省	非鉄金属製錬・圧延加工業	14,016,131
9	美的集团股份有限公司	広東省	電気機械・器材製造業	13,934,712
10	TCL集团股份有限公司	広東省	コンピューター、通信・電子機器製造業	10,487,763

【図表4】2016年中国民营企业サービス業上位100社のトップ10

順位	企業名	所在地	所属業種	売上高 (万元)
1	蘇寧控股集团	江蘇省	小売業	35,028,812
2	大連万達集团股份有限公司	遼寧省	不動産業	29,016,000
3	中国華信能源有限公司	上海市	卸売業	26,315,060
4	万科企業股份有限公司	広東省	不動産業	19,554,913
5	京東集団	北京市	インターネットおよび関連サービス	18,128,696
6	恒大地産集团有限公司	広東省	不動産業	13,313,000
7	泰康人壽保險股份有限公司	北京市	保険業	13,231,300
8	蘇寧環球集团有限公司	江蘇省	不動産業	12,637,509
9	碧桂園控股有限公司	広東省	不動産業	11,322,264
10	三胞集团有限公司	江蘇省	小売業	10,806,963

(出所)中華全国工商業聯合会

華為(ファーウェイ)が首位に浮上、聯想(レノボ)は4位に転落

民营企业上位500社の2015年における総売上高は、前年比+10.1%の16兆1,569億元で、1社当たりの売上高は同+10.1%の323億1,400万元となった。国家統計局のデータによれば、2015年の国内総生産(GDP)は67兆6,700億元であったことから、民营企业上位500社の2015年における売上高の合計は同年におけるGDPの約1/4に相当する。

通信設備・機器の世界最大手、華為投資控股(ファーウェイ)の売上高は、前年比1,068億元の増加となり、聯想控股(レノボ)に取って代わり、民营企业上位500社および民营製造業企業上位500社の首位となった。同社が首位となったのは、2011年に民营企业上位500社のトップとなって以来の5年ぶりである(図表2、3)。

昨年のランキングでは、聯想が2,895億元の売上高で首位を占め、華為は12億7,900万元の差で続く2位となっていたが、2016年、華為の売上高は前年比+37%の3,950億900万元となった一方で、聯想の売上高は同+7%の3,098億2,600万元にとどまった。なお、この華為の売上規模は、2015年の中国インターネット関連企業の最大手3社BAT(百度、アリババ、テンセント)の売上高の合計2,635億元を大きく上回るものである。

中国のハイテク企業の代表格として、2015年における華為の通信キャリア向け、企業向け、消費者向けといっ

た三大業務の販売収入は、それぞれ+21%、+44%、+73%の増加となり、世界各地における4Gネットワークの構築、公共安全、金融、交通、エネルギー業界における好調な発展、スマートフォン出荷台数の大幅な増加が好調な業績につながった。一方、近年来、低迷しているパソコン市況は联想の業績に影響し、同社の2015年における売上高は204億元の増加となったが、伸び率は華為を下回り、順位も4位に転落した。

このほか、上位に位置した企業は、家電量販大手の蘇寧雲商などを有する蘇寧控股が2位、紡績・火力発電・アルミ業を手掛ける山東魏橋創業が3位、非鉄金属生産・電子部品製造の正威国際が5位と続いており、売上高はそれぞれ3,502億8,800万元、3,332億3,800万元、3,003億6,400万元となった。

昨年度のランキングで年間売上高が2,800億元を超えた企業は4社(联想控股、華為投資控股、蘇寧控股と山東魏橋創業)だったのに対し、今年のランキングで同4社の年間売上高は、全て3,000億元の大台を超えた。また、2016年、蘇寧控股は民営サービス業企業上位100社の1位を維持した。

不動産、インターネット企業が高い伸び率を記録

民営企業上位500社を見ていくと、業界毎で明暗が分かれており、一部の業界に至っては売上の減少も見られた。例えば、江蘇沙鋼の2015年の売上高は2,058億4,300万元と前年より400億元の減少、家電の美的は1,393億4,700万元と同30億元の減少となった。一方で、一部の不動産企業の売上は大幅に増加した。例えば、不動産大手の碧桂园、恒大産、万科、大連万達の2015年における売上高はそれぞれ1,132億2,300万元、1,331億300万元、1,955億4,900万元、2,901億600万元で、前年よりいずれも200~500億元増加した。また、特筆すべきことは、インターネット企業の伸び率が高く、例えば、京東の2015年の売上高は前年比723億元増の1,812億8,700万元で150%の増加となり、順位も30位から11位に上昇した。

民営サービス業企業上位100社のランキングでは、蘇寧控股、大連万達、華信能源がトップ3を占めた(図表4)。近年来、不動産市場の過熱はやや沈静化したものの、不動産企業がサービス業全体の売上増加に占める割合は依然として大きく、上位100社のうち、不動産企業は28社に達した。トップ10のうち、半数が不動産企業であり、大連万達のほか、万科、恒大産、蘇寧環球および碧桂园が含まれ、5社合計で8,584億元の売上高を計上した。一方で、インターネット企業が順位を上げており、京東と百度が昨年14位から5位へ、19位から15位へとそれぞれ上昇した。

【図表6】民営企業上位500社の主要指標の推移

指標	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ランク入り最低売上高(億元)	30	37	51	66	78	91	95	102
前年比伸び率(%)	15.0	23.3	38.2	29.6	18.3	17.4	4.3	7.0
売上高総額(億元)	41,099	47,363	69,849	93,072	105,775	132,122	146,916	161,569
前年比伸び率(%)	15.7	15.2	47.5	33.3	13.7	24.9	11.2	10.1
資産総額(億元)	28,250	38,982	58,825	77,704	90,887	110,227	138,227	173,005
前年比伸び率(%)	12.4	38.0	50.9	32.1	17.0	21.3	25.4	25.2
税引後純利益(億元)	1,641	2,180	3,911	4,387	4,238	4,977	5,929	6,977
前年比伸び率(%)	▲0.1	32.8	79.5	12.2	▲3.4	17.4	19.1	17.7
ROA(%)	4.0	4.6	5.6	4.7	4.0	4.5	4.3	4.0
ROE(%)	5.8	5.6	6.7	5.7	4.7	14.4	14.0	13.3
納税総額(億元)	1,484	1,776	2,739	4,094	4,335	4,725	5,728	6,421
前年比伸び率(%)	12.8	19.7	54.2	49.5	5.9	9.0	20.7	12.1
全国に占めるシェア(%)	2.7	3.0	3.7	4.6	4.3	4.3	4.8	5.1
雇員人数(万人)	413	452	561	630	676	737	751	827
前年比伸び率(%)	19.9	9.5	24.0	12.2	7.3	9.1	1.8	10.1

(出所)中華全国工商業聯合会各年度の「中国民営企業上位500社分析報告」を基に当行中国調査室作成

利益は引き続き拡大も、収益力は弱まりを見せる

民営企業上位500社の総資産額は、引き続き拡大傾向を維持している。2015年、民営企業上位500社の総

資産額は前年比+25.2%の17兆3,005億元となり、1社当たりの平均総資産額は346億元となった。総資産額が1,000億元を超えた企業は34社と、同13社増加し、うち不動産大手の大連万達が9,034億元の総資産額で首位を維持した。

また、民営企業上位500社の総利益額も引き続き増加しており、2015年における税引後の総利益額は前年比+17.7%の6,977億元に達し、純利益率は前年より0.3ポイント上昇の4.3%、総資本回転率は同14.8ポイント低下の100.5%となった(図表5)。これを受け、資本利益率(ROA)は2014年の4.3%から4.0%に、自己資本利益率(ROE)は同14.0%から13.3%にそれぞれ低下したなど、企業の収益力は弱まる様相を見せている(図表6)。

社会貢献度は引き続き拡大

民営企業上位500社の2015年における納税額の合計は前年比+12.1%の6,421億元で、全国の税収全体に占める割合は5.1%となった。納税額が200億元を超えた企業は華為、万科、大連万達、恒大地産の4社で、納税額はそれぞれ460億元、312億元、302億元、200億元となった。

2015年末時点、民営企業上位500社が雇用していた従業員数は前年比+10.1%の826万9,800人で、1社当たり1.65万人となった。企業別では、電池・自動車メーカーの比亞迪股份有限公司(BYD)で働く従業員が19万6,000人に達し、最多となった。

II. 地域別・業界別の特徴

東部地域が引き続き主導

2015年、東部地域のランク入り企業は392社で昨年より8社増加し、全体の78.4%を占め、売上高は同80.8%、資産規模は同74.8%を占めた。この結果から、大手民営企業が東部地域に集中する構図は依然として変わっていないと言えよう。一方で、中部地域のランク入り企業は昨年より5社減の51社で、全体に占める割合は1ポイント低下した。また、西部地域のランク入り企業は昨年より3社減の48社で、全体に占める割合は0.6ポイント低下し、東北地域のランク入り企業は昨年と横ばいの9社となった(図表7)。

企業の本社所在地別にみると、浙江省の民営企業が134社と18年連続で首位を維持しており、このほか、江蘇省が94社、広東省が50社となった。広東省の企業数は昨年より10社増え、初めてトップ3に入ったほか、ランク入り企業の資産総額が占める割合は25.3%で全国トップとなった。

【図表7】2014-2015年民営企業上位500社の地域分布

地域		ランク入り企業数(社)		売上高(億元)		資産規模(億元)	
		2014	2015	2014	2015	2014	2015
東部	数量	384	392	117,423.09	130,569.31	98,728.81	129,351.07
	上位500社に占める割合	76.80%	78.40%	79.93%	80.81%	71.42%	74.77%
中部	数量	56	51	11,220.61	11,343.36	8,745.07	9,206.60
	上位500社に占める割合	11.20%	10.20%	7.64%	7.02%	6.33%	5.32%
西部	数量	51	48	14,129.86	14,877.24	21,379.05	23,246.71
	上位500社に占める割合	10.20%	9.60%	9.62%	9.21%	15.47%	13.44%
東北	数量	9	9	4,142.14	4,780.66	9,374.47	11,200.48
	上位500社に占める割合	1.80%	1.80%	2.82%	2.96%	6.78%	6.47%

(出所)中華全国工商業聯合会のデータを基に当行中国調査室作成

企業数は製造業に集中するも、第2次産業のランク入り企業数が減少

企業数を産業別にみると、2015年の民営企業上位500社のうち、第3次産業の企業数は5年連続増加し、前年の130社から137社へと増加したが、第2次産業¹⁾に属する企業は前年の364社から357社へと減少し

¹⁾ 第二次産業は一般的に工業・建設業を言うが、ここでは工業に採掘業、製造業、電力・熱力・水の供給も含む。

た。なお、第3次産業の資産総額が占める割合は51.7%に上昇し、初めて第2次産業を超えた。第2次産業の中でも製造業企業が前年と横ばいの291社で、依然として上位500社全体の58.2%を占めている。

民営企業上位20社のうち、1/4は不動産企業であり、製造業のランク入り基準の低下を考えれば、経済は「脱実向虚」²の兆しがあると指摘されている。

また、2015年の民営企業上位500社のうち、企業グループ全体として上場している、または上場企業の持ち株会社である企業は211社となり、全体の42.2%を占めたほか、上場企業に資本参加した企業は106社で、全体の21.2%を占めた。

産業構造の転換が進む

2015年の民営企業上位500社ランキングに入った企業数を業界別に分けてみると、上位10位を占めた業界は、伝統的産業から新興産業へとシフトする傾向を示している。建築業、鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、卸売業、小売業のランク入り企業数はいずれも減少し、うち鉄金属精錬・圧延加工業が前年の41社から37社、非鉄金属精錬・圧延加工業が前年の33社から30社にそれぞれ減少した。これに対し、電気機械・器材製造業は前年の24社から26社、コンピューター、通信・電子機器製造業は前年の11社から18社に増加したほか、500社ランキングの中で企業数上位10位を占める業界にも入った。

上記の傾向に応じ、2015年、民営企業上位500社の収益力も業種毎に二極化の傾向が強まっている。インターネットおよび関連サービス業、ビジネスサービス業、コンピューター、通信・電子機器製造業といった新興産業と現代サービス業の総資本利益率(ROA)は、それぞれ25.13%、23.1%と18.88%に達したのに対し、石炭採掘・精錬業、鉄金属精錬・圧延加工業、化学繊維製造業、非鉄金属鉱物製品業といった伝統的産業、特に生産能力が過剰となっている産業のROAはそれぞれ0.13%、4.65%、5.48%、9.24%にとどまり、上位500社のROA平均水準(13.32%)をはるかに下回っている。

このほか、2015年は民営企業上位500社の海外進出が加速し、海外投資は引き続き拡大している。138社が国外への直接投資や工事請負で海外の事業を受注し、受注総額は前年比+35.2%の1,641億5,400万米ドルとなり、前年より427億3,600万米ドル増加した。一方、国際市場の需要鈍化を受け、製品・サービス輸出を行う企業は240社で、輸出総額は同▲23.8%の1,099億6,100万米ドルにとどまった。

企業発展に影響する主な要因

2015年、民営経済の発展を支援する国家政策の下、民営企業発展の市場環境、公共政策環境、法律環境と社会環境がさらに改善したが、過去数年間、民営企業を悩ませた問題は、2015年においても依然として改善がみられなかった。全国工商聯の調査によると、人件費の上昇(333社、全体の66.6%)、重い税負担(287社、全体の57.4%)、資金調達の高コスト(255社、全体の51%)といった項目が企業発展に影響する問題として挙げられた。

なお、新たな問題として、市場需要の不足と市場秩序の未整備が挙げられており、全体の54%と43.4%を占めた。そのほか、ネガティブな世論が多いこと³、省エネ・排出削減の圧力が大きいこと、知的財産権に対する保護不足および独占産業の開放度が低いことといったことも民営企業の経営環境を悪化させ、競争力を低下させる要因として挙げられた。

Ⅲ. 新たなビジネスチャンスを探る

国家発展戦略に積極的に参加

経済下振れと各種の困難に直面する中、民営企業上位500社は産業構造と発展戦略の最適化を通じ、事業

² 実物投資に資金が回らず、実体経済から離脱し、金融業や不動産業などの仮想経済へ転換するという意味を指す。

³ 中国では、国の政策が国有企業に対して有利に傾くことが多いうえ、民営企業は社会的地位が低く、世間においても発言権がなく、差別される傾向がある。民営企業が最も多い浙江省を例にすると、電子商取引のアリババ、飲料メーカーの娃哈哈(ワハハ)と農夫山泉はいずれも模倣品や品質問題などで連続して各種不祥事に巻き込まれている。

内容の転換や高度化を加速している。2015年に上位500社の75%を占める375社が事業内容の転換や高度化を加速していると答え、全体に占める割合は2014年より4.8ポイント上昇した(図表8)。これらの企業は本業に注力しながらも、イノベーションの強化や資本の投入拡大、製品付加価値の向上を図っているほか、将来に備え、主体的に新興産業にも参入している。

【図表8】2015年民営企業上位500社の事業内容転換・高度化の進捗度

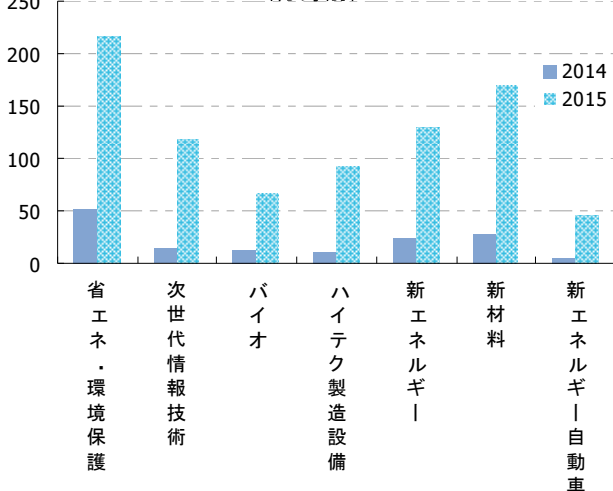
事業内容転換・高度化の進捗度	2014年企業数	上位500社に占める割合	2015年企業数	上位500社に占める割合	調査した企業数に占める割合
明らかに加速	351	70.20%	375	75.00%	80.99%
スタートしたばかり	80	16.00%	57	11.40%	12.31%
鈍化した	17	3.40%	17	3.40%	3.67%
まだスタートしていない	9	1.80%	14	2.80%	3.02%
調査に参加した企業数	457		463		

(出所)中華全国工商業聯合会のデータを基に当行中国調査室作成

中央政府が「一帯一路」、「京津冀協働発展」、長江経済ベルトという三大戦略を打ち出して以降、民営企業は積極的に国家戦略に参加する姿勢を示している。全国工商聯の調査では、2015年、民営企業上位500社のうち、「一帯一路」建設に参加した企業は最多の183社で、全体の36.6%を占め、前年より118社増加した。長江経済ベルト建設には179社が参加し、同35.8%を占め、前年より12社増加し、また京津冀一体化建設には95社が参加し、同19%を占め、前年より16社増加した。

第12次5ヶ年計画では戦略的新興産業の発展が打ち出されて以降、2011～2015年の5年間、民営企業上位500社の戦略的新興産業分野への投資は継続的に拡大している。調査データによると、省エネ・環境保護産業が前年の51社から217社、次世代情報技術産業が14社から119社、バイオ産業が13社から67社、ハイテク製造設備が11社から92社、新エネルギー産業が23社から130社、新材料が28社から171社、新エネルギー自動車(エコカー)が5社から46社へとそれぞれ増加した(図表9)。

【図表9】民営企業の新興産業への投資(分野別)



改革・革新に取り組む企業動向

✓ 混合所有制改革への参加ルートの多様化

2015年、民営企業上位500社のうち、国有企業と共同で設立した新規企業は69社で全体に占める割合は13.8%と前年より5.6ポイント上昇した。国有企業に資本参加したのは61社で、全体に占める割合は12.2%と同3.2ポイント上昇、また国有企業からの資本参加があるのは37社で、全体に占める割合は7.4%と同3ポイント上昇した。このほか、国有企業のマジョリティを取得したのは21社で、全体に占める割合は4.2%と同2.6ポイント上昇した。

✓ PPPプロジェクトへの投資拡大

2015年、中央政府は投融資体制改革を深化させ、民間投資の活力を喚起し、公共製品とサービスの供給効率を向上するため、官民パートナーシッププロジェクト(PPP)の推進を強化した。国家発展改革委員会は、初の中央政府の部レベル(日本の省庁に相当)におけるPPPプロジェクト・データバンクを設立したうえで、全国工商聯と共同で民営企業向けのPPP協力プロジェクト推進説明会を行い、287件のプロジェクトを公表し、総投資額は約9,400億元となった。全国工商聯の調査では、2015年、上位500社企業の98社がPPPに参加し、全体の19.6%を占め、前年より40社増加した。参加の意向がある企業数は前年の136社から164社に増

加し、参加の意向がない企業数も前年の242社から99社へと大幅に減少した。

分野別にみると、インフラと交通施設が民営企業上位500社がPPPに参加する最も多い分野となっている。そのうち、建設業企業の参加が最も多く、インフラ分野に参入した33社のうち、建設業企業が17社で51.5%を占めているほか、交通分野においても、参入した32社のうち、建設業企業が14社で43.8%を占めている。

✓ 自主革新力の向上

民営企業上位500社のうち、2015年、研究開発(R&D)に携わる従業員数が全社員数の3%以上を占めた企業は299社となり、全体の59.8%を占め、前年より6.4ポイント上昇した。研究開発費用が売上高の1%を超えた企業は178社で、全体に占める割合は35.6%と前年より2.6ポイント上昇した。特に、百度と華為の研究開発費用の割合が15.45%と15.09%で最も高かった。

研究開発投入の拡大に伴い、2015年、コア技術が自社の研究開発からなる企業は389社で、全体に占める割合は77.8%と前年より2.2ポイント上昇した。民営企業の「専利」(特許、実用新案、意匠)取得件数も増加傾向を維持しており、国内で取得したものは2014年の13万6,408件から15万5,313件へと13.86%増加し、海外で取得したのも2014年の2万2,921件から2万6,117件へと13.94%増加し、民営企業の技術レベル向上への意欲の強さが示された(図表10)。

【図表10】民営企業上位500社の専利出願件数の推移				
	2012	2013	2014	2015
専利出願件数	102,106	131,732	159,329	181,430
うち:国内	90,891	116,801	136,408	155,313
海外	11,215	14,931	22,921	26,117

(出所)中華全国工商業聯合会のデータを基に当行中国調査室作成

✓ 伝統的産業とインターネットの融合加速

インターネットを代表とする次世代情報技術の持続的革新および伝統的産業との融合は、世界的に新たな産業変革の重要な特徴と見なされている。民営企業上位500社の大多数は伝統的産業であるため、中国においても、インターネットと伝統的産業の融合的発展という産業変革が着実に進行している。調査データによると、2015年に民営企業上位500社の45%を占める225社がインターネットに基づいた開放・協働研究開発・革新モデルを構築し、39%を占める195社がスマート製造設備を通じたスマート生産化を行い、32%を占める160社がリアルタイムモニタリングやリモートメンテナンスの提供を通じて、製造業のサービス化⁴の発展を推進した。また、26.4%を占める132社がインターネットを通じてユーザーの個性化したニーズを把握し、低コストかつ大規模なカスタマイズを実現し、15.2%を占める76社が社会全体を対象とした「大衆の創業、万衆の革新」サービスプラットフォームを構築した。

2015年以来、複雑な国内外情勢と高まる景気下振れ圧力に直面する中、政府は「稳中求進」(安定を保ちつつ経済成長を促す)のマクロ経済政策を堅持し、供給側構造改革を推進することで、新たな成長原動力の育成に取り組んできた。過去1年間、多くの民営企業、特に大手民営企業は積極的に技術革新、産業構造調整、事業内容の転換や高度化を行い、成長安定、革新促進につなげているほか、就業拡大や民生改善においても重要な役割を果たしてきた。

上述の通り、過去数年間、民営企業上位500社が集中するトップ5業界は依然として製造業が占め、鉄鋼、非鉄金属、石油化学、紡績といった高エネルギー消費・高汚染業界に集中しているが、経済の減速および生産設備の過剰により、こうした民営企業の経営環境が厳しくなっている。かかる中、民営製造業にとって、数

⁴ 「製造業のサービス化」とは、「価値提供から価値共創へ」ということを意味しており、すなわち、製造業が従来のように「モノを製造・提供して、それを消費した顧客から対価を得る」という考えから、「価値は顧客が経験したときに生まれるものであり、そのためにモノに加え何かしらのサービスの要素を含めて提供し、顧客と共に価値創造を行う」という考え方にシフトする考え方である。

量の拡大から製品付加価値の向上へのグレードアップや技術の高度化、運営方式の革新などといった構造転換が急務とされており、積極的に技術革新や構造改革を行い、経済減速、構造転換などの困難を乗り越えようとしている。「中国製造 2025」実施の好機をとらえ、スマート製造および「両化融合」(情報化と工業化の相互依存、相互促進)に合わせ、研究開発投入を拡大し、企業の核心競争力を向上し、イノベーションによる発展を実現することによって、製造業、サービス業と戦略的新興産業における民営企業の更なる躍進が望まれており、その動向に引き続き注目したい。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 孫元捷

君合の中国法コラム

「中華人民共和国消費者権益保護法実施条例(意見募集稿)」において個人情報保護に関する規定を更に明確化

2016年8月5日に、国家工商行政管理総局は「中華人民共和国消費者権益保護法実施条例(意見募集稿)」(以下「意見募集稿」という)を公布し、パブリックコメントを求めた。意見募集稿は、2014年に修正した「消費者権益保護法」(以下「消保法」という)をベースに、「消保法」の関連規定を更に詳細に規定している。

I. 個人情報保護に関する規定を更に明確化

1. 消費者個人情報につき定義

2015年1月5日、国家工商行政管理総局が公布した国务院の部門規則である「消費者権益侵害行為処罰弁法」(以下「処罰弁法」という)において、消費者個人情報の定義を「事業者が商品又はサービスの提供過程において収集する消費者の氏名、性別、職業、生年月日、身分証番号、住所、連絡先、収入及び財産状況、健康状況、消費動向等の単独又はその他の情報と照らし合わせて消費者を特定可能な情報」とした。

意見募集稿の第22条において、初めて行政規定レベル(処罰弁法の上位法)において消費者個人情報の定義を明確化した。その定義とは、「事業者が商品又はサービスの提供過程において収集する消費者の氏名、性別、職業、生年月日、身分証番号、住所、連絡先、収入及び財産状況、健康状況、消費動向、生物識別特徴等の単独又はその他の情報と照らし合わせて消費者を特定可能な情報」であり、「処罰弁法」と非常に類似しているが、初めて生物識別特徴が消費者個人情報として明確に挙げられた。

2. 初めて「商業的な情報」の明確化

「消保法」第29条において、「事業者は、消費者の同意若しくは請求がない場合、又は消費者が明確に拒絶の意思表示を示した場合は、消費者に対し商業的な情報を発信してはならない」と規定されており、意見募集稿の第23条においても、「商業的なセールス電話をしてはならない」と規定されている。なお、同条において、「商業的な電子情報及び商業的なセールス電話」に関する解釈が明確化されており、「事業者が、商品又はサービスを販売するために、消費者の固定電話若しくは携帯電話等の電子端末、又はEメール若しくはオンラインストレージ等の電子情報スペースに対して情報を発信し、又は電話をかける」ことであると定義した。

3. 初めて「業務に関係のない情報を収集してはならない」旨を明確化

意見募集稿の第22条において、「事業者は業務に関係のない情報を収集してはならず、又は不正な方法で情報を収集してならない」ことを初めて明確化した。これまで、「消保法」及び「オンライン情報保護の強化に関する全国人民代表大会常務委員会の決定」(以下「人大決定」という)において、情報収集する場合は、「必要原則」を遵守しなければならないと規定されていたが、「業務に関係のない情報を収集してはならない」旨を明確に規定したのは、初めてである。

4. 初めて「消費者の同意を得たことを証明できる資料を少なくとも5年間保存しなければならない」旨を明確化

意見募集稿の第22条において、「事業者は、個人情報を収集・使用する場合に、明示義務を履行し、かつ消費者の同意を得たことを証明できる資料を少なくとも5年間保存しなければならない」と明確に規定した。

5. 事業者は「匿名加工した上、特定の消費者を識別できず、かつ復元できない」情報を他人に提供できる旨を明確化

意見募集稿の第22条において、「事業者は、消費者個人情報の安全性を確保するため、健全な情報秘密保持及び管理制度を確立しなければならない。事業者及びその従業員は、収集した個人情報を漏えい、改ざん、毀損してはならない。消費者の同意を経ずに、消費者の個人情報を他者に提供してはならない。但し、匿名加工した上、特定の消費者を識別できず、かつ復原できない情報はその限りではない。」と明確に規定した。事業者は、本条に基づき第三者に対し匿名加工情報を提供することができるようになる。一方で、匿名加工情報については、「特定の消費者を識別できない」、かつ「復原できない」という二つの基準を明確化した。

6. 「消保法」第56条に記載されている「消費者個人情報が法に従い保護を受けることができる権利を侵害」に該当する行為について明確化

意見募集稿の第57条において、「(事業者が)消費者をして消費に関係のない情報を提供させ、消費者の同意を経ずに消費者の個人情報を第三者に開示すること」、「消費者の同意若しくは請求を経ずに消費者に対し商業的な情報を発信し、又は商業的なセールス電話をかけること」は、「消保法」第56条の違反行為に該当し、同条に基づき処罰すると規定している。なお、「消保法」第56条では違法所得の没収、罰金、情状が重大な場合には営業許可証の取り消し等につき規定している。

II. 消費者権益保護の仕組みを明確化

1. 行政上の保護につき具体的に規定

各級の人民政府に対し、消費者権益保護に関する部門間の協調メカニズムを確立し、消費者権益保護における各部門の職責を明確化し、各行政部門間の協力を強化するよう求めている。また、各級の人民政府及び行政機関が事業者の消費者権益侵害行為に対する行政処罰情報を信用情報記録ファイルに記入し、「信用中国」(<http://www.creditchina.gov.cn>)及び国家企業信用情報公示システムを通じて社会に開示しなければならないと規定している。

2. 社会保護を強化

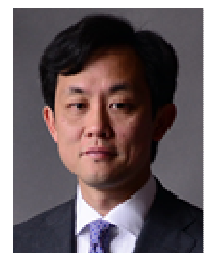
消費者協会の法的地位及び職責が明確化され、消費者協会により大きな権限が与えられた。意見募集稿に基づき、消費者協会は、商品又はサービス等に関する公聴会を招集、若しくは公聴会に参加し、公聴会において独自の意見を発表すること、かつ事業者に調査協力を求め、事業者に対して事情聴取を行うことができる。これに加えて、消費者協会は、事業者又は業界協会に消費者の権益問題に関する回答を書面にて提出させることができ、20営業日以内に提出されなかった場合には、消費者協会がこれを開示する権利を有すると規定している。

III. まとめ

意見募集稿は、個人情報保護に関する規定を更に明確化していることから、有意義な試みであると考えられる。これは、消費者権益保護についてより明確な法的根拠を提供しただけでなく、事業者に対してより実効性のある行動指針を示したとも言えるであろう。特に消費者を直接顧客とする日系企業は、「消費者権益保護法実施条例」の今後の立法動向を見守っていく必要があると考える。

馬軍 君合律師事務所パートナー

君合律師事務所は中国、海外に事務所を持つ中国最大級の事務所、国際法律連盟(ILASA)より6年連続で中国のベスト弁護士事務所金賞に選ばれている。馬軍弁護士は、早稲田大学法学研究院にて法学修士を取得後、日本の法律事務所勤務を経て2015年4月から君合律師事務所パートナーに就任。外商投資、M&A、再編撤退、労務管理の分野に強い。



当資料は情報提供のみを目的として、君合律師事務所によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

BTMU の中国調査レポート(2016年8~9月)

- ニュースフォーカス第9号
広東省 マクロプルーデンス管理方式によるクロスボーダー資金調達を積極推進
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160902_001.pdf
業務開発室
- 経済見通し(2016年8月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/ecolook2016/index.htm>
経済調査室
- BTMU CHINA WEEKLY 2016/8/31
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0isl13a0k9tH85b7504bIid0isl15a9kow>
国際業務部
- BTMU 中国月報 第127号(2016年8月)
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0is018b64bfH783e7dd8Iid0is01avq9n9>
国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214